

JIA

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード: 7172 >

2015年12月期第1四半期連結決算説明資料 (2015年1月～3月)

2015年5月12日



東京都千代田区霞が関三丁目2-1
霞が関コモンゲート西館20階
<http://www.jia-ltd.com>

会社概要	P4
沿革	P5
事業内容	P6
2015年12月期 第1四半期 業績ハイライト	P8
2015年12月期 第1四半期 四半期レビュー	P9
上場効果-知名度並びに信用力の向上	P10
販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大	P11
2015年12月期 第1四半期決算報告	P13~15
2015年12月期 業績予想	P17
当社の成長戦略	P19~21
参考情報	P23~24

■ 会社概要

会社概要

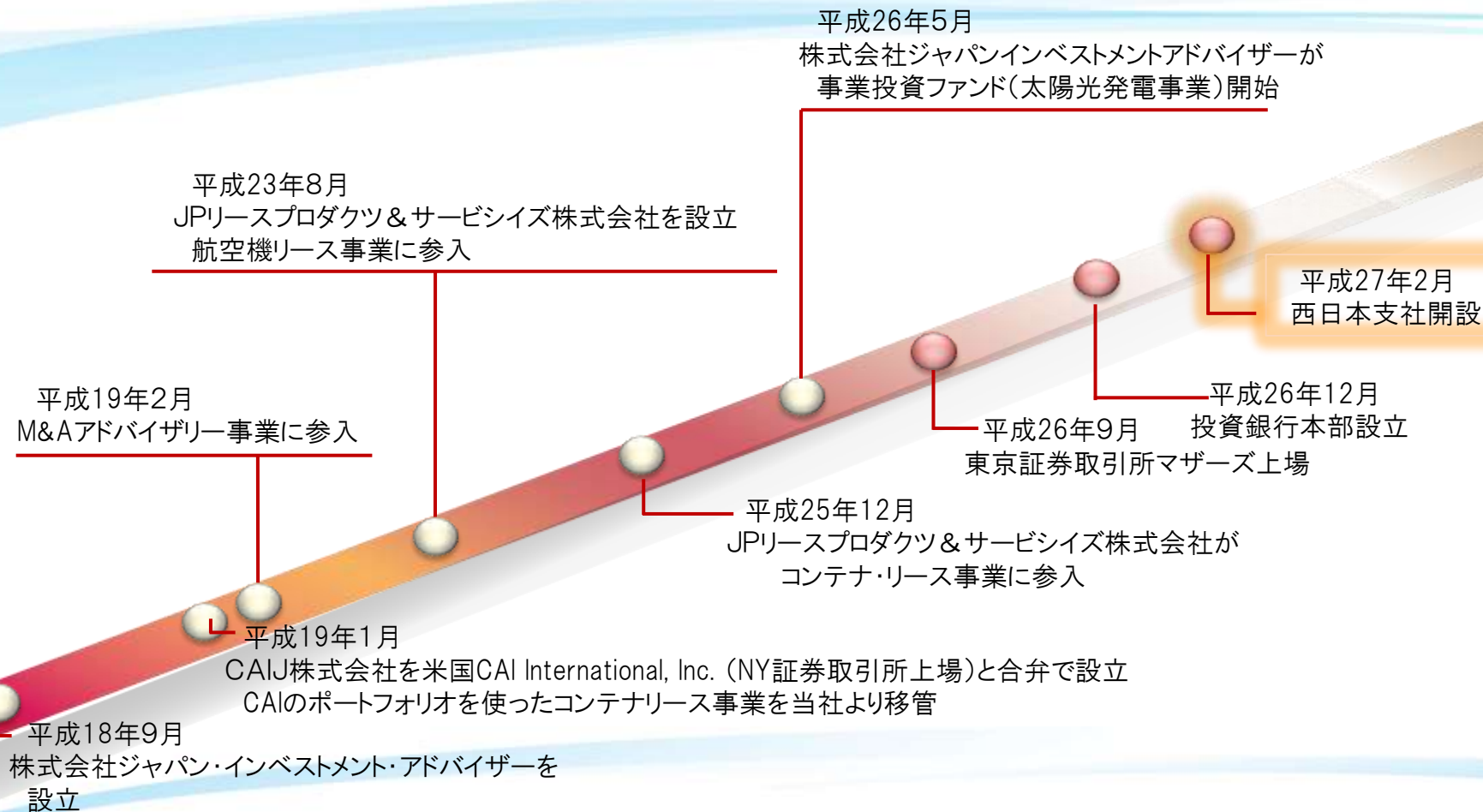
JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 20階
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算月:12月)
事業内容	金融ソリューション事業
資本金	377,972,900円
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場(証券コード:7172)
常勤役員数	19名(連結)
営業拠点	東京本社、西日本支社
取引銀行	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行 他18行 ※平成27年3月末現在の上位3行を記載。
主要株主	白岩直人 (株)こうどうホールディングス りそなキャピタル2号投資事業組合 双日(株) 三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合 ※平成26年12月末現在の上位5位(シェア79.4%)を記載
グループ会社	連結子会社: JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社(オペレーティング・リース事業) 持分法適用会社: CAIJ株式会社(コンテナ・オペレーティング・リース事業)
監査法人	優成監査法人



沿革



事業内容

既存事業領域



オペレーティング・
リース事業



M&Aアドバイザー事業



環境エネルギー事業



プライベート・
エクイティ投資事業



金融ソリューション事業



不動産投資事業



人材紹介事業



ウェルス・マネジメント事業

新規事業領域

2015年12月期第1四半期

■ ■ ■ 業績ハイライト

2015年12月期第1四半期 業績ハイライト



1 オペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業が好調、組成・出資金販売額が伸張

昨年9月の東証上場による知名度並びに信用力が向上し、資金調達力が大幅に向上いたしました。また、当社の主な顧客である中小企業の収益改善、法人実効税率の段階的引き下げ実施期待等から、全国の投資家様からの投資意欲は旺盛であり、需要が強く推移した結果、当第1四半期においては、3件の案件を組成し、6件の案件を販売いたしました。その結果、オペレーティング・リース事業の出資金販売額は、4,039百万円(前年同期比4.6%増)、環境エネルギー事業は、1,020百万円(前年同期は実績なし)となりました。その結果、その他事業を含めた売上高は430百万円と大きく伸張しました。

2 組成・販売実績

航空機



組成実績：1件
組成金額：4,517百万円

販売実績(完売)：2件
販売金額：2,266百万円

※当第1四半期末における商品在庫は5件(8,408百万円の募集総額)の組成を完了しております。

レシー(賃借人)が欧米のナショナルフラッグ・キャリアと呼ばれる一流航空会社であることも好評の一因です。

コンテナ



販売実績：2件
販売金額：1,728百万円

※今後も、新しいレシーを招聘することにより、積極的に組成を行ってまいります。

太陽光発電



組成実績：2件
組成金額：1,020百万円
販売実績：2件
販売金額：1,020百万円

※ 為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始短期間で完売しております。今期においては、太陽光発電ファンドの組成を大幅に増加させる所存です。

2015年12月期第1四半期 レビュー

主なトピックス

1月	初のシンジケート方式コミットメントライン枠30億円設定
2月	西日本支社の開設 所在地:大阪府大阪市中央区北浜三丁目7番12号京阪御堂筋ビル3階

◆案件供給体制について

オペレーティング・リース事業における航空機部門並びにコンテナ部門共にレツシーからの引き合いが途絶えることなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。

また、再生エネルギーファンド事業においても、潜在的な案件数は豊富にあり、案件の内容を慎重に精査し、成約に結びつけております。

◆販売面について

全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズにマッチングした最適な商品を提供し、成約にいたっております。

(→P10「販売ネットワークの拡大」参照)

◆組成の拡大に対応した資金調達力の確保

資金調達枠は47.3億円超まで拡大

上場効果-知名度並びに信用力の向上

1 新規ビジネスマッチング契約先の増加

税理士・会計事務所6件、地方銀行5行と新たなビジネスマッチング契約締結致しました。
累計提携先は地方銀行16行、証券会社6社、税理士・会計事務所73件となりました。



2 資金調達力の向上

翌四半期以降に販売予定案件の組成のため、銀行から短期借入を実行し、当第1四半期末の借入残高が9,696百万円となりました。
また、資金調達枠は、前年同期の22.3億円から47.3億円（コミットメントライン融資枠・当座貸越契約等）となり、資金調達力が大幅に向上いたしました。

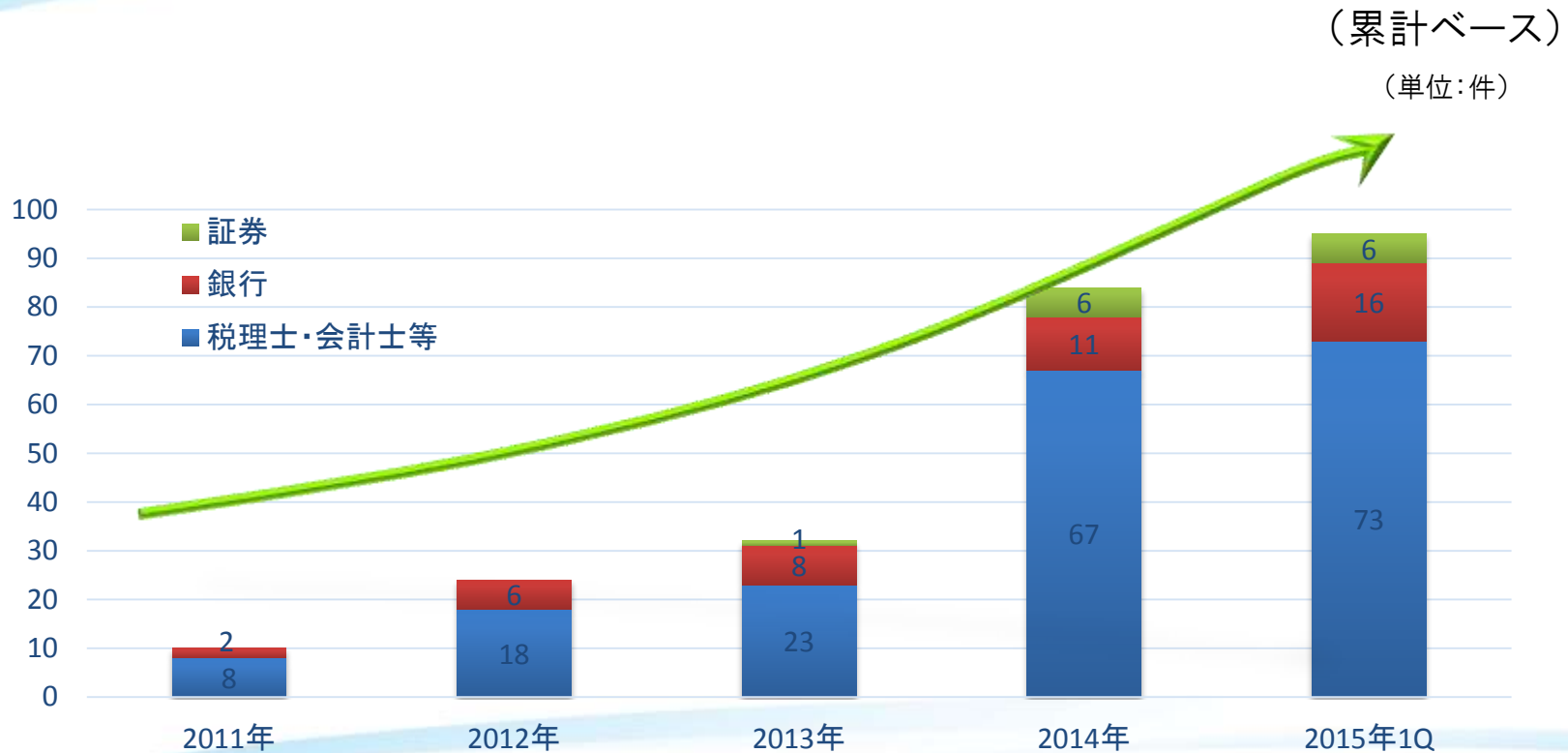


5 人材面

営業力強化のため、当第1四半期において、人員を2名増員し、役職員は合計19名（前年同期比5名増）となりました。
今後も、更なる業容拡大に向けて、優秀な人材を積極的に採用していきたいと考えております。



販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大



2015年12月期第1四半期



決算報告

会計方針の変更について

主旨

（会計方針の変更）

従来、営業費用に計上しておりました顧客（投資家）紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2015年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(前期比較)

(単位：百万円)

	2014年12月期	2015年12月期 第1四半期	増減額		2014年12月期	2015年12月期 第1四半期	増減額
流動資産	13,874	11,579	△2,294	流動負債	12,737	10,097	△2,639
現預金	1,276	1,919	642	業務未払金	28	26	△2
売掛金	174	234	59	短期借入金等	12,245	9,796	△2,448
商品出資金	11,274	8,486	△2,788	前受収益	177	101	△76
未成業務支出金	47	82	35	未払法人税等	154	91	△63
立替金	900	829	△71	その他	131	81	△50
その他	201	28	△172	固定負債	-	400	400
固定資産	230	363	133	負債合計	12,737	10,497	△2,239
有形固定資産	13	63	49	株主資本	1,367	1,454	87
無形固定資産	1	1	△0	資本金	377	377	-
投資その他	214	297	83	資本準備金	319	319	-
繰延資産	-	9	9	利益剰余金	669	756	87
資産合計	14,104	11,952	△2,151	純資産合計	1,367	1,454	87
				負債・純資産合計	14,104	11,952	△2,151

① 航空機5件の匿名組合出資金を一時的に引き受けております

② 太陽光案件組成のための立替金が主な目的です

③ 匿名組合出資金を一時的に引き受けるためのものです。商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加し、商品出資金の販売が進むと短期借入金を適宜返済していくため減少いたします。当第1四半期においては、商品出資金販売が好調であったことから、借入金の返済が進み、短期借入金は、減少いたしました。

2015年12月期第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)

	2015年12月期 第1四半期 (実績)	2015年12月期 第1四半期 (対売上比)
売上高	430 ※①	100.0%
売上原価	129 ※②	30.0%
売上総利益	301	70.0%
販売費及び一般管理費	116	27.0%
営業利益	185	43.0%
営業外収益	28	6.5%
営業外費用	75	17.4%
経常利益	138	32.1%
四半期純利益	87	20.2%

① 航空機案件2件、コンテナ案件2件、太陽光案件2件完売しました。

② 従来、営業費用に計上していた顧客紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、売上原価に計上しております。

※ 2014年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を開示しておりません。

2015年12月期

 **業績予想**

2015年12月期 業績予想

2015年12月期上半期及び通期の業績予想に変更はありません。

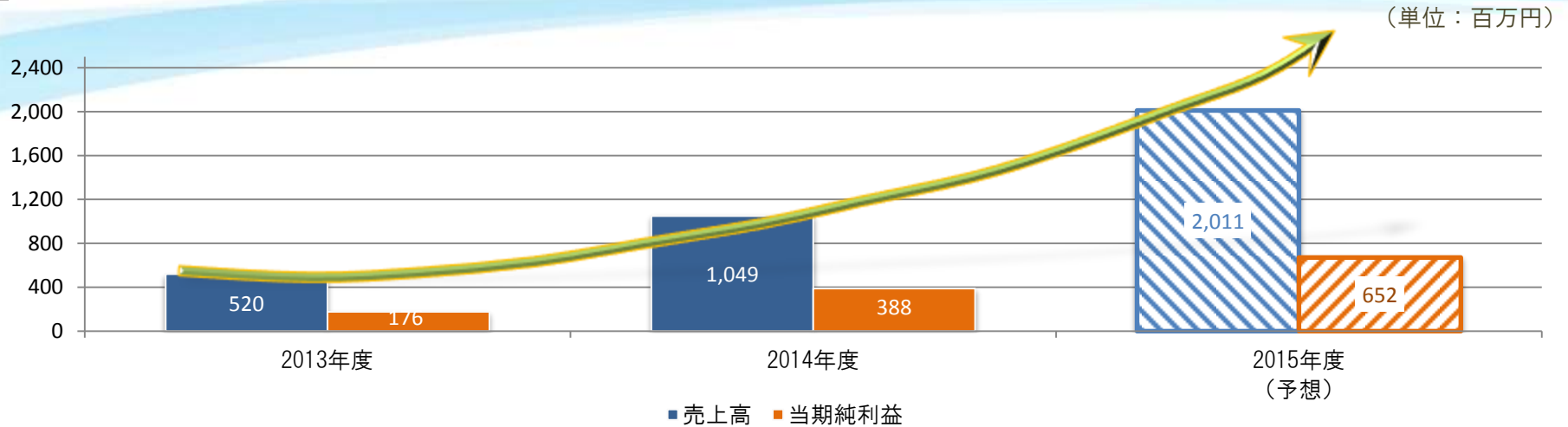
(百万円)	2015年12月期 第1四半期実績	2015年12月期 上半期予想	上半期予想 進捗率	2014年12月期 (実績)	2015年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期予想 増減率
売上高	430	757	56.8%	1,049	2,011	961	91.7%
営業利益	185	284	65.1%	525	993	467	89.1%
経常利益	138	228	60.5%	634	1,087	452	71.4%
当期(四半期)純利益	87	137	63.5%	392	652	259	66.3%

当社グループの主力事業であるオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業においては、投資家からの強い需要を背景に、積極的に案件組成を行い、商品出資金の販売につきましても、当初の計画通り、順調に進捗しておりますが、下期に多くの案件を抱えているため、下期に売上が増加する見込みであります。

全国に広がる投資家様の強い需要にお応えするため、更なる案件の組成を計画しております。
また、太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業にも注力してまいります。

■ 当社の成長戦略

当社の成長戦略について



1st Strategy : 商品別シェアの高い航空機オペレーティング・リースにおいて特色があり、競争力の高い商品を出し、規模の拡大を図る

2nd Strategy : 知見があり、参入障壁が比較的高く、物件価値が比較的安定しているコンテナを使ったオペレーティング・リースの商品を提供しラインナップの充実を図る

3rd Strategy : 物件価格のボラティリティーの高い船舶への投資は優先順位を下げ、オペレーティング・リースの代替商品として、現在注目度の高い太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業を強化していく

4th Strategy : 当社主力商品を必要とする優良中小、中堅企業の顧客基盤を十分に拡充しつつ、M&Aアドバイザー事業、不動産事業、事業承継ファンド等、他の金融ソリューション提供へ繋げる

企業価値の増大に向けた成長戦略の推進

オペレーティング・リース事業の継続的強化及び環境エネルギーファンド事業への注力

組成面

旺盛な投資家ニーズに対応した案件供給
新規賃借人の開拓
安定かつ機動的な資金調達力の確保
運用型商品の開発

販売面

全国の金融機関や会計事務所並びに
コンサルティング会社等との綿密な連携
販売ネットワークの拡充

全国に広がる幅広い投資家層ニーズにマッチングした最適な金融商品の提供

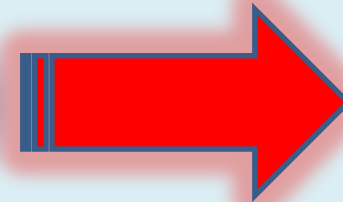
取扱商品の拡大


オペレー
ティング・
リース事業

環境エネルギー
ファンド事業

M&A
アドバイザー
事業

プライベート
エクイティ
投資事業





今後の課題

資金調達枠
の拡大

ビジネス
マッチング
契約先の
拡大

環境エネルギー事業
の積極的展開

企業価値の増大

優秀な人材
の確保

顧客ニーズに
マッチした
ソリューションの
開発と提供

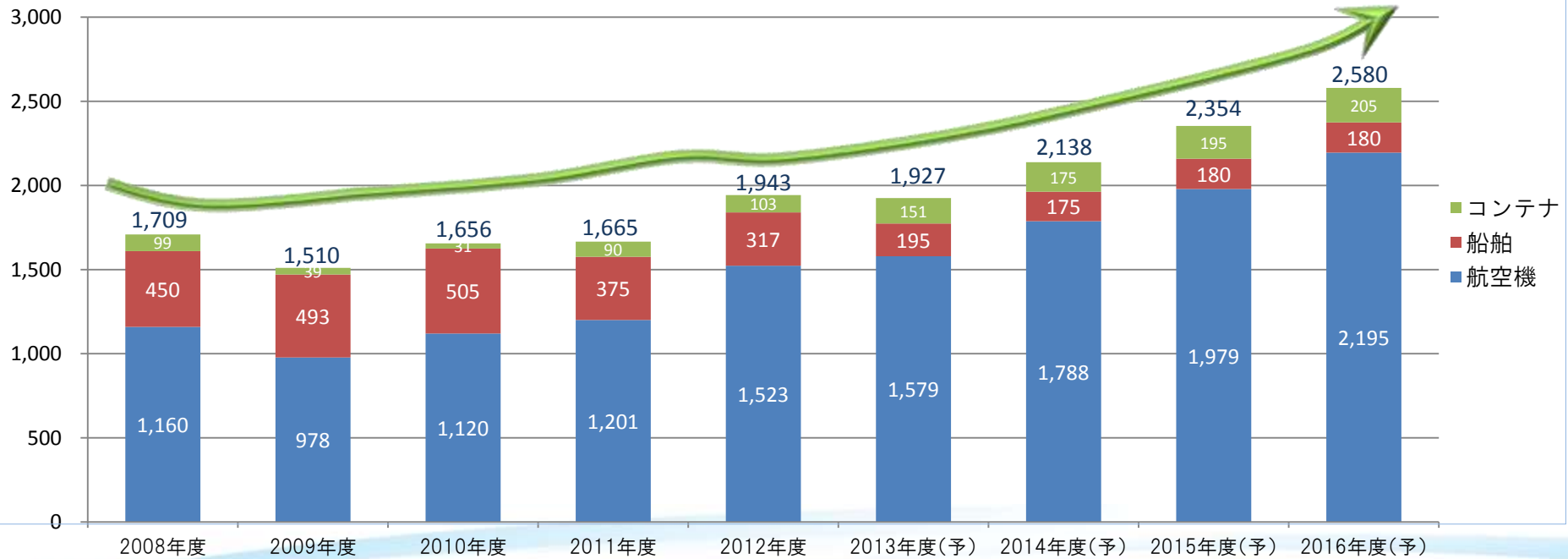
■ 参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

マーケット状況(矢野経済研究所レポートより当社推定)

商品別市場規模推移

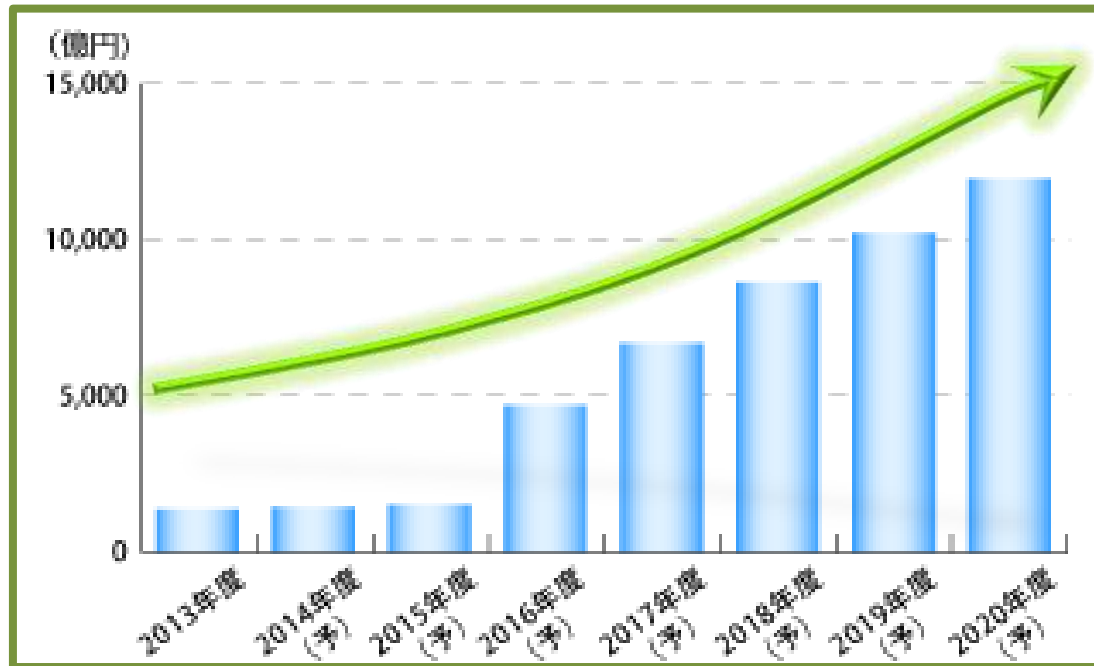
(単位：億円)



グリーン電力市場規模予測

矢野経済研究所レポートより抜粋

グリーン電力市場は、2013年度から2020年度までの年平均成長率が36.6%で推移し、2020年度には、1兆2,000億円規模へと拡大予測



※グリーン電力とは、太陽光発電や地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー等による発電電力を指す。グリーン電力は、環境負荷が少ない電力であるため、他の一次エネルギーを利用し発電した電力よりも高い環境価値を持つ。

本資料における注意事項等(Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>